

## 参考資料 削減目標額17億円の検討経緯等

## 1 市行財政改革方針「削減目標額17億円」

平成22年度に策定した「行財政改革方針」では、10年後(平成31年度)の財政健全化を示す指標等について、経常収支比率83%以下、将来負担比率130%以下、将来負担額を100億円削減する目標を設定するとともに、固定的な経費について17億円を削減とした。

(単位:千円)

区分	H22	H31	差し引きB-A	H22	H31	備考
	当初予算額A	財政見通し額B		削減目標額	削減目標額	
1 職員給与	4,470,535	4,247,947	222,588	223,000		
2 物件費	6,933,765	6,334,114	599,651	600,000		
3 補助費等	1,896,824	1,732,781	164,043	165,000		一部事務組合に対するものを除く
4 公債費	5,553,235	4,807,593	745,642	746,000		
合計				1,734,000		17億円

平成22年8月策定「行財政改革方針」10ページより抜粋。(第1期行革審 平成22年5～8月にかけて審議)

## 2 第1期行革審の第3回提言「削減目標額31億円」

右肩上がりに増加するとして総合計画の人口推計などを根拠に試算された市の税収見通しは楽観的過ぎるとして、税収の伸びが無いという前提で行革審自ら試算した平成31年度時点での経常収支比率92.5%を83%以下に抑えるために必要な削減額として、31億円を提言。

第1期行革審 第3回提言は平成23年11月11日に提出。

## 3 提言を踏まえた削減目標年次の前倒し

行革審の提言を尊重し、削減額31億円というさらに厳しい目標を見据えつつ、市行革方針で掲げた削減目標額17億円の達成年次を平成31年度から28年度に3年前倒して取り組むこととした。その削減具体策は「第2次改革プラン」の中で明確化。

削減目標の達成時期を前倒しすることで、さらに厳しい取り組みが想定される。

## 職員の削減

・計画に従い確実に削減が進んでいるが、更なる削減の上乗せを見込む。

## 業務等のあり方の再検討

・現状を維持したままの職員削減数の上乗せには限界があり、委託化が進むことによる物件費の抑制を図るため、業務や公共施設等のあり方等を再検討して、その特性等に応じ、廃止・統合・民間委託・完全民営化など思い切った実施を見込む。  
・非常勤職員数の大幅な削減、旅費・需用費・役務費の一律カットによる削減を見込む。

## 補助金の見直し

・補助金見直し基準による取り組みで一定の成果を得たが、目標達成には及んでいないため、引き続き見直しを実施することを見込む。